入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年12月21日
支出負担行為担当官
京都地方裁判所長　石井　寛明
◎調達機関番号　003　◎所在地番号　26
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　京都地方裁判所庁舎で使用する電気　契約電力850kW　年間予定使用電力量1,598,000kWh
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　供給期間　平成30年４月１日から平成31年３月31日まで。
⑸　供給場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当庁が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成28・29・30年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において、Ａ等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき、小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑸　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑹　入札説明書において示す二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取り組み条件を満たしていること。
⑺　入札説明書の交付を受けた者であること。
⑻　入札説明書において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。
⑼　開札時において、最高裁判所から指名の対象外とすることを定める措置を受けていないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒604―8550 京都府京都市中京区菊屋町
京都地方裁判所事務局経理課用度係　黒田　大智　電話075―257―9165
⑵　入札説明書の交付方法　上記3⑴の交付場所において交付する。
⑶　入札書の受領期限　平成30年２月14日午後零時
⑷　開札の日時及び場所　平成30年２月16日午前10時　京都地方裁判所第２会議室（４階）
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of expenditure of the procuring entity: ISHII Hiroaki, the obligated officer, Chief Judge, Kyoto District Court, Kikuya-cho, Nakagyo-ku, Kyoto-shi, Kyoto 604―8550, Japan
⑵　Classification of the procurement: 26
⑶　Nature and quantity of the substance to be purchased: Electric power to be consumed at Courthouse of Kyoto District Court; Contracted demand 850kW; Estimated annual consumption 1,598,000kWh
⑷　Supplying period: From April 1, 2018 through March 31, 2019
⑸　Supplying place: As shown in the explanatory papar for the bid
⑹　Qualification for participating in the bidding procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall: ①not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article); ②not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order; ③have Grade A in Selling classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016, 2017 and 2018; and meet the qualification for participating in bids within Kinki region; ④have a license to be a General Electricity Utility in accordance with Article 2, paragraph 2 of the retail Electricity company; ⑤meet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order; ⑥fulfill the requirement mentioned in the bid manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2 and environmental impact; and ⑦have not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court at the time of the opening of bids
⑺　Time-limit for bid: 0 p.m., February 14, 2018
⑻　Contact point for the notice: KURODA Taichi, Accounting Division, Secretariat, Kyoto District Court, Kikuya-cho, Nakagyo-ku, Kyoto-shi, Kyoto 604―8550, Japan, TEL 075―257―9165

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年12月21日
国立研究開発法人情報通信研究機構
契約担当理事　黒瀬　泰平
◎調達機関番号　816　◎所在地番号　13
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、28、29
⑵　借入件名及び数量　H30　業務用回線運用一式
⑶　調達案件の特質等　仕様書による。
⑷　借入期間　仕様書による。
⑸　借入場所　仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件であるため、原則電子入札システムにより入札に参加すること。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札参加承認申請書を提出すること。